

広陵町

議会だより

目次

- P2 新年を迎えて議員一同での抱負
- P4 第4回 定例会
- P6 町政を問う一般質問
- P20 意見書
- P21 決議
- P22 委員会の窓
- P23 第3回 地域のつながり
- P24 編集後記



No. 104

平成31年2月1日

町の花
「ひまわり」

新成人

おめでとうございます



今年も 頑張ります 広陵町議会



吉村 真弓美



坂口 友良



堀川 季延



奥本 隆一



八尾 春雄



青木 義勝





濱野 直美



吉田 信弘



山田 美津代



山村 美咲子



坂野 佳宏



吉村 裕之



谷 禎一



笹井 由明

**平成30年12月定例会提出案件13件
(報告2件、条例6件、補正予算1件、路線認定1件、規約変更1件、議員提出議案2件)**

報告14号 町道の管理のかしに基づく損害賠償額

町道の舗装欠損部に落ち、タイヤ損傷
本町過失割合4割(13,954円)を支払
賠償額は町加入の保険により補てん

報告15号 自動車事故による損害賠償額

公用車が駐車中の車に衝突
過失割合10割(468,040円)を支払
賠償額一部(434,830円)は町加入の保
険により補てん

議案64号 広陵町議会議員の報酬等に関する条例改正

人事院勧告により、期末手当0.05月分
引き上げ

※ P5に反対賛成討論掲載

議案65号 特別職の常勤職員の給与等に関する条例改正

人事院勧告により、期末手当0.05月分
引き上げ

※ P5に反対賛成討論掲載

議案66号 教育長の給与等の勤務条件に関する条例改正

人事院勧告により、期末手当0.05月分
引き上げ

※ P5に反対賛成討論掲載

議案67号 一般職の職員の給与に関する条例改正

人事院勧告を受け、国家公務員の給与改
定が実施されることに鑑み、本町一般職
員においても国に準じ改定するもの
初任給1,500円・若年層1,000円程度
(平均改定率0.3%)

議案68号 一般職任期付職員の採用に関する条例改正

議案67号と同様理由に1,000円の引き
上げ

議案69号 広陵町地区計画における建築物の制限に関する条例改正

馬見南5丁目地区では、閑静で緑豊かな
住環境を保全するため、建築物に関する
制限を規定する「地区計画」が策定され
たことから、本条例で定める適用区域と
して追加するもの

議案70号 平成30年度広陵町一般会計補正予算

歳入歳出(それぞれ2,001万6千円)を
追加

※ P5に反対賛成討論掲載

議案71号 町道の路線認定

平尾4路線、中2路線、笠・古寺・百済
各1路線を認定

議案72号 山辺・県北西部広域環境衛生組合規約の変更

資源ごみに関する事務に係る構成市町
村に山添村を加える変更

**議員提出議案 認知症施策の推進を求める
第13号 意見書**

※ P20に掲載

**議員提出議案 寡婦控除等の適用対象を未婚の
第14号 ひとり親世帯まで拡大することを
求める意見書**

※ P20に掲載



12月定例会 採決状況一覧 (○賛成 ×反対)
議長 (堀川 季延) は採決に加わりません

議案	濱野直美	吉田信弘	山田美津代	吉村眞弓美	山村美咲子	坂野佳宏	吉村裕之	坂口友良	堀川季延	奥本隆一	谷禎一	笹井由明	八尾春雄	青木義勝	議決結果
報告第14号～15号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告
議案第64号	○	○	×	○	○	○	×	○	-	○	○	○	×	○	原案可決
議案第65号～66号	○	○	×	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×	○	原案可決
議案第67号～68号	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
議案第69号	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
議案第70号	○	○	×	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×	○	原案可決
議案第71号～72号	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案第13号～14号	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決

賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
議案第64号と同様。	既に両名とも高額な年末ボーナスを受け取りながら町長は6万円弱・副町長は5万円弱の追加をしてほしいとのことだ。こんなことは了解できない。	特別職の常勤職員の給与等に関する条例改正(議案第65号)	特別職と合わせ官民格差の均衡が図られるよう措置がなされてきたもの。今回もその要件が示され適正な改正である。	賛成	議員期末手当の支給については条例に規定されており、その任務の遂行への対価は一般職の国家公務員の人事院勧告による給与改定を判断基準に、常勤特別職と合わせ官民格差の均衡が図られるよう措置がなされてきたもの。今回もその要件が示され適正な改正である。
				賛成	①人事院勧告と国の取扱いを基準の一つとする事は有効と考えるが、一般会計における実質単年度収支が2年連続マイナス、また30年度も厳しい財政状況の中で、算出される期末手当は増額となるため見送るべき。 ②労働基準権の一部を剥奪した代償として定められている人事院勧告制度を労働者ではない地方議員にも適応する誤った提案だ。一方では、議員は月1万円減額を自主的に決めており趣旨が矛盾する。
					広陵町議会議員の報酬等に関する条例改正(議案第64号)

賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
この補正予算には、待機児童を出さないための小規模保育を実施するためグリーンパレス改修の予算や台風被害にあわれた農家に対する補助金が含まれますので賛成である。	しているが、誤った提案であり行うべきでない。	賛成	議員・町三役は既に多額のボーナスを受け取りながら、さらに人事院勧告の対象でもないのに、追加支給をする補正が含まれている。慣例で行ってきたと言いつつ、誤った提案であり行うべきでない。	賛成	議案第64号と同様。
				賛成	平成30年度広陵町一般会計補正予算(議案第70号)
					教育長の給与等の勤務条件に関する条例改正(議案第66号)
					教育長の追加ボーナスは4万円強だ。反対の理由は第65号に同じ。

ほりかわ としのぶ
議長 堀川 季延

一 般 質 問



町政を問う

ここが聞きたい



一般質問を12月10日、12日に行いました。一般質問は、議員が町の行政全般にわたる理事者に対して、事務の執行状況及び将来に対する方針等について聞き、あるいは報告、説明を求めるために行います。

広陵町議会は、通告制（質問内容をあらかじめ議長に提出する。）を採用し、一議員、一時間の持ち時間があり、質問回数には制限は在りません。

なお、質問内容及び答弁内容については、紙面の都合上、要約掲載となっておりますので、詳細につきましては会議録をご覧ください。

会議録は、3月上旬に町役場及び町施設のサービスカウンターに配置し、広陵町ホームページにも掲載する予定です。

※答弁者の「理事者」との記載は、町長、副町長、教育長、関係部長の発言を要約して掲載する場合に用いています。



(町長以下理事者一同)

大規模災害被災地 支援条例の制定を

問 日本国内において、大規模な災害に見舞われた地域に対して支援を行うとともに、被災地で支援活動を行う住民を援助することにより、被災地の災害応急対策及び災害復旧並びに住民の共助意識高揚に資することを目的として、職員を派遣することなどを盛り込んだ「大規模災害被災地支援条例」制定を提案する。

山村町長

奥本議員提案の「支援条例」については制定されている地方自治体はまだ少ないと認識している。

職員の危機意識を図る上でも、今後積極的に職員を派遣するよう指示しているところである。現在策定中である業務の執行体制や対応手順、資源の確保等あらかじめ定める業務継続計画策定後には、計画に基づいた図上訓練を実施していく計画であり、その訓練を通して支援計画及び受援計画の検討を考えている。

葬儀事業における 「残骨灰」の取り扱い

問 火葬残骨灰における取扱いの在り方や、よりよい適正処理、遺族感情への適正な配慮について伺う。

「生老病死は世の常。死ねば茶毘に付され野辺の送りが待つ」

火葬後遺族が遺骨を拾い上げると火葬台に残骨灰が残る。一部の自治体では残った残骨灰から金歯等の貴金属を取り除き、それを自治体の収入にしたり、その処理を受けた業者が同じく金歯等の貴金属等売却して大きな利益を得ている。残骨灰は法令上、遺骨ではないが、墓地・埋葬等に関する法律の趣旨にあわせ適正に取り扱うこととされているが、本町ではどのように取り組まれているのか。

山村町長

本町を含む多くの自治体は、専門の処理業者に異物の除去と最終埋葬を委託している。

本町では、遺骨と同様に礼を尽くした丁寧な供養とするため、最終処理地への納骨をいたしており、故人の尊厳、そしてその遺族の気持ち、そういったところに寄り添うことが大事かと思うので、残骨灰の売却はいかなるものかと考える。供養及び埋葬場については、石川県輪島市の曹洞宗総寺祖院で行っている。



おくもと たかいち
奥本 隆一



はるお 八尾 春雄

元気号の運行改定について

問 これまで直通で国保中央病院に行けたのに、改定したら乗り換えしないといけなくなった方がある。役場・ショッピングセンター・医療機関などの移動のポイントを押さえた改定でないとかえって不便だ。10月締めアンケートを早急に分析し、特徴を把握して「以前より速くて便利な元気号」を希望する。さらに戸口から戸口への移動はデマンド交通が不可欠だ。

理事者

申し訳ない。いくつもの停留所を回ると時間を要するなど設計が難しいが、免許証返納世帯が増大見込みであることも前提にして、住民ワークシヨップ等でも検討して利便性を高めたい。財政の事情も併せて検討する。

おむつの処理について

問 新生児であれば毎日15ℓ程度にもなり費用(年間5千円)もバカにならない。子育て支援を口にするなら無償で回収すべきだ。さらに紙おむつは紙ではなくプラスチックであり、現状の処理方法ではCO₂の排出や海中散乱など環境負荷が著しいため、リサイクルにのり出す自治体もある。研究してほしい。

理事者

無償化については実施している自治体もあり研究したい。紙おむつのリサイクルについては把握していないので、議員指摘の福岡県が平成25年に実施した実験を早速調査する。

生活保護制度利用世帯の大学進学について

問 子どもの高校入学をきっかけに、世帯自立のため、将来教員となることを目指して勉学とアルバイトに励み、2年間の大学授業料相当額(120万円)を蓄積したとしても、福祉事務所はこれを収入に認定し保護費を減額する。生活保護制度には自立を助長する制度はないというのか。また、大学生には世帯分離を求めるのか。

理事者

ご指摘の通りである。入学金は手続きすれば収入認定されない場合がある。

その他の質問事項

- 教員の過重労働改善について
- 役場の障がい者雇用比率について

社会課題解決への 取り組み手法について

問

① 行政サービスだけでは不十分な領域に対し、SIB方式（注）を活用する場合の利点は。
② 行政の手が届かない領域への担い手や活動団体等への助成制度の確立は。

理事者

① 行政がとれないリスクを民間の投資家がとり、イノベーションを起こすための社会実験が可能。また複数年度に渡る事業の設計や初期投資に大きな費用を要する事業が可能となる。
② 社会的弱者、特に制度的に救済をされない方々への支援が難しい。これからの議論を含め住民の総意があれば、補助金制度の検討も必要。

※注 SIB方式
社会課題解決に向けた官民連携の仕組み。事業者が民間資金で事業実施し、第三者評価機関が成果指標を達成したと評価した場合に行政が報酬を支払う。

子どもの任意予防接種の 費用助成について

問

日本小児科学会も推奨するロタウイルスやおたふくかぜワクチン接種は高額かつ自己負担となる。経済的な負担を理由に子どもの健康や生命、将来に関わる選択に影響を与えることがないよう費用助成すべき。

理事者

健康被害の問題、費用対効果、また助成後の国の定期接種化による接種年齢、間隔、ワクチンの種類の違いや接種履歴の管理へのスムーズな移行への不安がある。

公共工事の施工時期等の 平準化について

問

① 計画的な早期着工や閑散期を狙った工事発注は、工事価格の抑制や企業経営の安定化、また住民にとり地域の早期整備に繋がるが今後の取組は。
② 災害時にも大切な存在となる町内の建設事業者の人材確保や育成に、行政が出来ることは。

理事者

① 関係機関との調整等で発注時期が遅れないよう確実な進捗管理と、国の補助金の早期着工制度や停止条件付入札など事前の手続き開始により、国庫事業でも4月に契約できるよう努める。
② 町内事業者と現場の技術者の技術力を高めるため、現場監理について一緒に勉強し、県の事業等も受注できるようにステップアップを図る。



よしむら ひろゆき
吉村 裕之



谷 禎一
たに よしかず

住み慣れた地域で 住み続けられるために

問 6年前から地域福祉計画制定の必要性を訴えてきたが、町はやつと動き出し、1年で策定しようとしている。短期間で少人数の意見(注)だけで決定することは、後の同計画の運用に問題を残すこととなる。各地域で懇談会等を開催し、丁寧に住民の理解を得ておく必要がある。

山村町長

アンケートやワークショップでの意見を集約し、同福祉計画を今年度中に一気に策定する。後に、条例の実行力を考え地域住民に丁寧に説明する。条例には住民の役割も表す。

※注 ワークショップ参加人数

- 西小学校区
10,042人の内
36人の参加
- 東小学校区
4,561人の内
17人の参加
- 北小学校区
5,121人の内
16人の参加
- 真美ヶ丘第一小学校区
6,516人の内
18人の参加
- 真美ヶ丘第二小学校区
8,708人の内
20人の参加

春の運動会・中学校 給食時間を延長しては

問 今後も台風や猛暑など天候不順が続くと思うが、春の運動会は考えていないのか。

② 中学校給食はまずくはないのに実食時間が短いので残食が多いと聞く。食育の面からも10分程度延長し、楽しく食事をできる環境が必要だ

理事者

① 来年度は、10月5日(土)を予定し、春の運動会については、課題として考える。
② 給食時間は40分で、実食時間は20分ある。生徒を含め現場からは問題はないと聞いているが、検討できないか確認する。

町は住民のため適切な 判断ができてきているのか

問 西小学校の耐力度調査は説明不足。グリーンパレスに設置する保育園は、説明後1ヶ月で建物の問題が発生し700万円の予算増となった。

① 3年前からの公共施設の調査及び対処をしていなかったことが原因。至急、他施設の適切な対処を求め。
② 事業計画など事務執行については誰が責任を取るのか。

理事者

① 関係各課が慎重に進めているが、過去の未整理の件で問題が発生する可能性がある。問題発生時に対処する。
② 部長、課長には決裁権を委任しているが、最終責任は町長。

その他の 質問事項

○自然災害に対しての準備は
万全か

公教育の学力向上対策は 進んでいるのか

問 学力調査は、学習の達成感をみる重要な指数である。理解の不十分、つまづいている部分、指導内容が適切であったかをみて、確かな学力の育成や学習意欲・学習習慣を向上させる大切なものである。向上対策は具体的に進んでいるのかを問う。

植村教育長

来年度モデル校を指定し、小学校3年生に対して、毎週水曜日の放課後1時間を用いて授業内容を振り返り、プリント学習等を行う。

学習内容がしっかりと理解され、内容が知識として定着するよう準備している。

地域福祉計画・活動計画の 進捗状況は

問 9月に行われたワークショップと10・11月に行われたフォーラムの連携と計画まとめのスケジュールは。
また社協のコーディネーターが事業の計画・立案・社会資源の開発等を行わなければ本計画は成り立たないが、専門職の育成はどのように考えているのか。

山村町長

来年1月中旬に第4回目の委員会を開催する。現在、社協の専門職は退職し不在であるので新規採用や社会福祉士等の専門職が在席している事業所に派遣委託するなど、さまざまな対策を検討中である。

箸尾地区工業団地計画は 議論が必要である

問 全員協議会でプランを聞いた。事業費総額は35億円であり、近隣自治体の分譲価格、進出企業、工場が来れば外国人労働者も入ってくることも考えられる。専門家を入れた一大プロジェクト計画になるが、工程はどう考えているのかを問う。

山村町長

経済波及効果や中小企業振興条例に基づく振興計画の策定、効率的な事業の検討を行う。造成完成を2024年として、A地区B地区及び遊水地も平行して進めていきたい。



ともよし さかぐち
坂口 友良



やまだ みつよ
山田美津代

お悔みコーナーを設けては

高い国保税を安くする工夫をはかるべき

問 ご主人を亡くした方が手続きに行き、何度も氏名や住所を書いたり2階に行ったり来たり心身とても疲れたといわれている。

大変な時こそ寄り添いますと大分県別府市などでお悔みコーナーが設けられて好評である。

設置した別府市では、役場の職員も同じことを説明しなくてよいので助かるというアンケート調査結果も出ている。

山村町長

町では1階正面住民課を総合窓口と位置づけ住民課で行える体制を構築して、効率的に手続きを終えていただけるよう案内をしている。来訪者を動かすのではなく職員が動く精神を全職員が共有し一層の充実を図る。

問 国保会計は約7千万の黒字でしたが保険料軽減をはからず全額基金に積み立てた。保険料は所得割、資産割、均等割、平等割などを合算して算定される。このうち自治体の判断で資産割、平等割は導入がきめられる。広陵町は以前資産割を廃止した経過がある。

平等割も廃止して安くすべき。

山村町長

平等割を廃止の場合、均等割に不足分を求めることになり多人数への負担増につながる懸念される。

<平等割廃止後の国保税額>

- 例. 給与年収 400万 (4人家族・30代夫婦子2人)
39万が平等割をなくすと36万になる
- 例. 給与年収 240万・単身者
18万が14万に
- 例. 年金収入280万 (夫230万・妻50万)
17万が14万に
- 例. 営業所得 300万 (40代夫婦・子1人)
48万が44万に

新年度予算編成への 取組について

問

- ①町財政の現状についての認識はどうか。
- ②新年度財源見通しと運営について。

理事者

①経常収支比率はやや改善がみられるが、引き続き経常支出の抑制を徹底し、経常収入の確保に努めたい。将来負担比率においては、適正水準を保ちながら大型事業への展開を図りたい。

②地方税収入については微増するものと推測している。町民の要望や町長公約については、総合計画での位置づけを踏まえ費用対効果や財源などを考慮しつつ可能なものを主要事業に盛り込みたい。

また、指定管理者制度導入については現在検討中であり、時期を見据え予算に反映したい。

認知症対策について

問

認知症の現状と課題、早期発見の取組は。

- ①認知症患者の現状と課題について。
- ②今後の認知症患者数の予測は。
- ③認知症の早期発見のための取組について。
- ④認知症の診断に必要な検査費用の助成の考えは。

理事者

住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる社会の実現が求められ、認知症への正しい理解やサポート体制、予防に対する取組の周知が必要である。

今後、平成32年で高齢者が1,630人、平成37年で1,980人と予測している。早期発見、早期診断が重要であるとして、現在畿央大学と進めているKAGUYAプロジェクトを通して、大学側でアプリの開発を頂き来年度に利用開始を予定している。



さ さい よしあき
笹井 由明

診断に必要な検査費用は、医師会の意見や医療体制などを確認しながら検討していく。



主要一級河川河床の土砂撤去を

図 今年は例年にない自然災害が多く発生した。近年の台風被害は雨台風でもあり、一級河川の氾濫により各地で浸水被害が多くなっている。広陵町でも浸水する恐れのある地域もある。そして、南北に高田川、葛城川、曾我川の主要一級河川が通っている。

高田川の上流は葛城市にある奈良県社会教育センター附近。下流は河合町長楽で曾我川に合流し曾我川となり大和川へ。葛城川の上流は御所市風の森峠附近。下流は大場で曾我川に合流し曾我川となり大和川へ。

曾我川の上流は高取町、御所市、JR吉野口方面。下流は河合町広瀬神社附近で大和川に合流。

大和川は、奈良県の盆地全域が降水範囲でもある。この大和川の県府界は（王寺町と柏原市）亀ノ瀬にあり、この周辺



よしだ のぶひろ
吉田 信弘

では川幅が狭くなっているため上流の地域で河床に土砂が堆積すると考えられる。広陵町は、大和川に近い位置にあり土砂を撤去する事で河川の断面積が増える事になる。高田土木事務所、中和土木事務所に対し、土砂撤去に向けた協議を願いたい。

山村町長

広陵町付近は河川勾配が緩くなる区間でもあるため堆積しやすい。このことから毎年、町から土木事務所に堆積土砂取りや堤防の草刈り等を要望している。

今年度、高田川、葛城川、尾張川、土庫川、馬見川の堆積土砂取りを要望している。特に堆積の多い高田川と尾張川の合流地点付近については、定期的な土砂取りの実施を要望している。中和土木事務所には曾我川について要望を行っている。

本町にとって、主要河川の適切な維持管理は極めて重要であるため、河川の維持管理費の確保について県庁の関係課への要望も継続して行っていく。



高田川・尾張川合流附近（中央体育館東側）

広陵元気号について

問 住民ワークショップの予定はどうなったのか。

山村町長

本年度中の開催に向けて現在準備中。利用者及び住民アンケートの中から40名の参加者があった。

これまでに寄せられている元気号の利用に関する声やアンケートの分析結果をもとに、課題の共有や改善の方向性について議論していきたい。



はまの **濱野** なおみ **直美**



中央幹線



北東部支線



西部支線



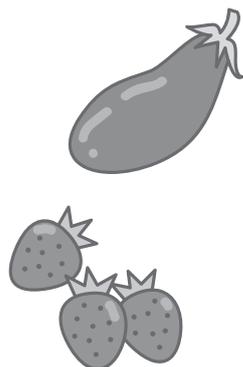
予備車

広陵町の農業について

問 スマート農業加速実証プロジェクトのために農林水産省は'19年度予算概算要求に50億円計上。これからの農業はスマート化に向かうようだが、広陵町の農業についてはどのように考えるか。

山村町長

イチゴ産地の復活としての寺戸地区、ナス産地の復活と集落営農として百済川向地区が特定農業振興ゾーンとして設定。高収益作物への転換や耕作放棄地の解消、多様な担い手の確保、農地の集積、整備等を取り組む施策として計画。今後、県、町、地元農家と三者で協定を結ぶ予定。



町営住宅入居手続きの 連帯保証人について

問 全国の自治体には県営住宅、市営住宅などの公営住宅があり、本町にも町営住宅がある。入居する際に必要な連帯保証人の要件は各自治体によって規定が異なり、町内であったり県内であったり日本国内であったりする。広陵町では一番厳しい、連帯保証人が町内在住で尚且つ2人必要となっている。現に、本町町営住宅を申し込もうとする際、これを理由に断念される方もいるというのを聞いている。連絡をとることが可能であれば、その要件を日本国内に在住の方にまで広げるべきと考えるが、町の見解を伺う。

理事者

地域要件をなくしたり、人数を変えたりすることについては、難しい問題ではないと考える。時代の要請を考慮し、他市町の事例も踏まえながら今後対応していく。



よしむらまゆみ
吉村真弓美

風疹対策について

問 風疹が大流行しているが、風疹はワクチンで予防可能な感染症である。奈良県では、主にこれから妊娠を希望される方と配偶者を対象に「風疹抗体検査」を無料で実施している。しかしながら、風疹ワクチンの助成は行っていない。抗体検査をした後ワクチンを接種するという仕組みを作らないと、絶対に感受性は減らない。そこで広陵町において、是非とも風疹排除のための対策として予防接種への助成をお願いしたい。

山村町長

広陵町では、大流行のあった平成25年にワクチン接種を希望する住民に接種費用を助成した経緯もあり、国、県と協議する。厚生労働省においては39歳から56歳の男性を対象に3年間無料接種をするという発表があった。助成がどのようになるのか、それ以外の対象者をどの様にするのかということとを相談する。



古寺町営住宅

高齢者が安心して暮らせるまちづくりを

問 本年公明党は「子育て」「介護」「小企業」「防災・減災」の4つをテーマにアンケート調査を行った。その中の「介護」に関しては、全体の約6割の人が「家庭の負担が大きい」と答え、約3割が「いざという時の相談先」に悩んでいることも分かった。地域包括支援センターを約8割が知っているが、その役割を十分果たし切れていない可能性がある。一層の周知が必要だ。

また、介護に直面する人の間でも「認知症初期集中支援チーム」の認知度が極めて低いことも明らかになった。

① 広陵町の地域包括支援センターの周知方法
人員体制の充実が必要だ。

② 認知症について、広陵町の取り組みを伺う。



やまむらみさこ
山村美咲子



山村町長

① 地域包括支援センターは、住み慣れた地域で暮らし続けるための地域ケアシステム深化・推進を図る上で、重要な役割を担っていると考えている。ホームページを充実し、周知できるように努める。

② 「認知症初期集中支援チーム」を認知症初期の段階で専門医療に繋ぐために設置している。「気づき」の段階で相談いただくため、今後認知症ケアパスを作成。

また早期発見に繋げるためのアプリを開発中。

防災機能強化のために

問 ① 被災者支援システム導入の進捗状況について

② 指定避難所における空調・バリアフリー等の環境整備について、広陵町の取り組みを伺う。

山村町長

① 奈良県下で導入している自治体を視察するなど、種々検討してきた。来年度の導入に向けて被災者支援システム全国サポートセンターの指導をいただき、研究している。

② 被災者に寄り添った避難所の設営と運営、仮設住宅の建設計画の早期策定に努める。



さかの よしひろ
坂野 佳宏

カインズ出店の 今後のスケジュールは

問 寺戸地区に計画されている商業施設カインズの開店目標は聞いているのか。また、地区計画制定にあたり周辺整備に町はどのように関与するのか。当地に、出店打診の経過を教えてください。インフラ整備の費用負担等の話はしているのか。立ち消えになる可能性はないのか。

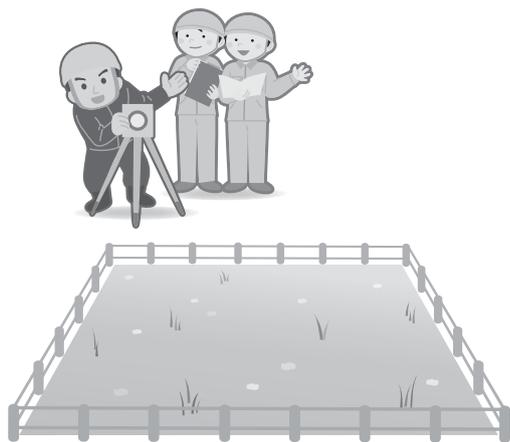
理事者

カインズホームからは定期的に経過報告を受けており、現在も交渉進行中であることを確認している。

同社の意向としては、引き続き広陵町への立地を希望しておられ、近いうちに結果が出されるものと考えている。また、地区計画制定については、カインズホームの出店計画に併せた制定となるため関係各課の体制を整えたい。

なお、周辺道路を含めたインフラ整備等が必要となるため、正式な出店計画図が示された時点で鋭意検討している。

9年前の21年に打診があり、幹線沿いの適地を探すとの話があった。その後25年に地元説明会を行い、覚書の締結をされた。正式に費用負担の話はしていない。賃貸契約により担保されているものと考えている。



遊水地の設置の 現状報告を

問 昨今の集中豪雨に対応するため、町内各所に遊水地を設置すると聞いている。設置箇所、施工年度等を問う。

山村町長

本年5月に奈良県平成緊急内水対策事業の推進が決定した。まず適地の選定後、県と市町村が分担して行う事業である。本町では1次選定で大場地区に1カ所、中地区に2カ所適地として認定を受けた。3カ所については、事業説明及び用地交渉を始めており、31年度から測量設計業務に着手する。なお、2次選定に向けて馬見川流域で検討を進めている。

箸尾準工業地域の開発を町おこしの起爆源に

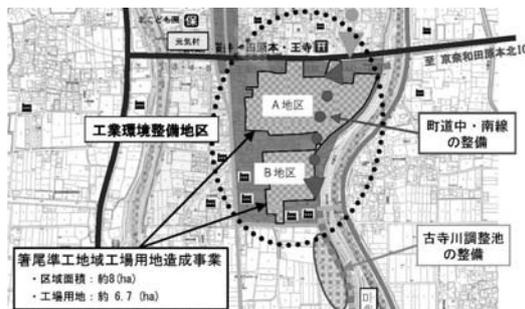


あおき よしかつ
青木 義勝

問 現況以上に懸念する町内企業、仕事、労働人口の減少及び交付税補助金の削減、高齢化により税収減となり、住民サービスのの低下も懸念する。この現象を阻止する町おこしの最大の戦略は、当準工業地に本社を置く優良企業の誘致である。当然、造成地を塩漬けにしないことが重要。それ故現時点の戦略を具体的に伺う。

- ① 当事業を今回決断した根拠
- ② 地権者数
- ③ アンケートの集計状況
- ④ A地区2024年造成完了時の企業選定期
- ⑤ 企業選定迄の経費
- ⑥ 誘致実現後の経済波及効果
- ⑦ 誘致不調の場合
- ⑧ 当事業を起爆源として今後の事業展開

理事者
優良企業誘致は近隣自治体と競合するの
で、進出企業の建設迄の事務負担の軽減の
ため町が用地を買収し造成を行い分譲する。
企業の建設計画に沿った区画取りを行う。
塩漬けにしない戦略として県内外の新規企
業に限定せずに、町内企業が拡張計画での
町外流出を防ぎ、立地定着型の誘致を行う。
現在約500社にアンケートを送付して企
業のヒヤリングを実施し、希望企業を確保し
て事業実施を決定して早期に企業選定を行う。
① 地権者から活用に協力の声があり、町
主体事業として実施する決断をした。
② 合計37名
③ 拒否はなく80%以上の協力
④ 企業関連の時期は6月中旬に提示説明す
る。開発公社設立は6月議会議案提案。
⑤ 地積調査等で町単で約3000万円は多大。
⑥ 企業収益の税収は現時点で不明だが期
待値は多大。有形無形の波及効果も多大。
⑦ 工着手手以前の整備を活用して別の手
法で誘致する。
⑧ 当事業を参考にして、他の準工業地域、
市街化区域の利活用に傾注していく。



※準工業地域・・・主として環境悪化をもたらすおそれのない工業の利便性を増進するために定められる地域。

意見書 議会において可決され、次の2つの意見書を関係機関に提出いたしました。

認知症施策の推進を求める意見書

世界に類例を見ないスピードで高齢化が進む我が国において、認知症の人は年々増え続けている。2015年に推計で約525万人であったものが、2025年には推計で700万人を突破すると見込まれている。

認知症は、今や誰でも発症する可能性があり、誰もが介護者となり得るため、認知症施策の推進は極めて重要である。また、認知症施策の推進に当たっては、認知症と診断されても、尊厳をもって生きることができる社会の実現をめざし、当事者の意思を大切に、家族等も寄り添っていく姿勢で臨むことが重要であるとともに、「若年性認知症」など、これまで十分に取り組まれてこなかった課題にも踏み込んで行く必要がある。さらに、認知症施策に関する課題は、今や医療・介護だけでなく、地域づくりから生活支援、教育に至るまで多岐にわたっている。よって政府におかれては、認知症施策のさらなる充実、加速化を目指し、基本法の制定も視野に入れた、下記の事項に取り組むことを強く求める。

記

- 1 国や自治体をはじめ企業や地域が力を合わせ、認知症の人やその家族を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。
- 2 認知症診断直後は、相談できる人がいないといった人が多く存在しており、診断直後の空白期間が生じている。この空白期間については、本人が必要とする支援や情報につながるができるよう、認知症サポーターの活用やガイドブックを作成することによる支援体制の構築を図ること。
- 3 若年性認知症の支援については、若年性認知症支援コーディネーターの効果的・効率的な活動を推進するため、コーディネーターに対する研修など支援体制を整備するとともに、本人の状態に応じた就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。
- 4 認知症の全国規模の疫学調査と疾患登録に基づくビッグデータの活用を通し、有効な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応など認知症施策の推進に取り組むこと。また、次世代認知症治療薬の開発・早期実用化や最先端の技術を活用した早期診断法の研究開発を進めるとともに、認知症の人の心身の特性に応じたりハビリや介護方法に関する研究を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年12月17日

奈良県広陵町議会

内閣総理大臣	安倍 晋三 殿
厚生労働大臣	根本 匠 殿
衆議院議長	大島 理森 殿
参議院議長	伊達 忠一 殿

寡婦控除等の適用対象を未婚のひとり親世帯まで拡大することを求める意見書

配偶者と死別又は離婚した後、再度婚姻せずに子どもを養育する者は、所得税法上の寡婦控除又は寡夫控除の適用により、一定の所得控除を受けることができるが、当初から未婚のまま子どもを育てているひとり親世帯には適用されていない。未婚のひとり親世帯は、寡婦控除等が適用される世帯と同収入であっても、課税の基準となる所得金額が高くなるため、所得税及び住民税の負担が重くなる。また、所得金額は公営住宅の家賃や保育料等の算定の基準とされており、寡婦控除等が適用されない未婚のひとり親世帯には不利な扱いとなっている。このような中、一部の地方公共団体では、保育料等の算定において寡婦控除等のいわゆる「みなし適用」を独自に行う軽減措置を講じており、国も、平成28年に公営住宅の家賃、本年9月からは保育料の算定基準においてみなし適用を実施しているところであり、所得税等においても負担の不均衡の解消が求められている。よって、本議会は、国会及び政府において、子育てを行っているひとり親に対する制度的な公平性を確保するため、早期に法律を改正し、寡婦控除等の適用対象を未婚のひとり親世帯まで拡大するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年12月17日

奈良県広陵町議会

衆議院議長	大島 理森 殿
参議院議長	伊達 忠一 殿
内閣総理大臣	安倍 晋三 殿
総務大臣	石田 真敏 殿
財務大臣	麻生 太郎 殿
厚生労働大臣	根本 匠 殿

■ 誌面の都合上、今号での掲載となりました。

決 議 〈平成30年 9月議会より〉

2025年国際博覧会の誘致に関する決議

2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする国際博覧会を大阪・関西が一体となって開催することは、新たな産業や観光のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて圏域の存在感を示す絶好の機会となり、極めて大きな意義がある。

また、このような国際博覧会の開催は、圏域全体のみならず、奈良県における産業振興や観光文化交流等を促進するとともに、地域の振興や住民の生活向上にも寄与することが期待できる。

よって、広陵町議会は、大阪・関西における国際博覧会の開催を支持するとともに、誘致実現に向けた国内機運の醸成など、必要な取組みを国、地元大阪府市、経済界とともに積極的に推進していく。

以上、決議する。

平成30年9月21日 奈良県広陵町議会

広陵町政治倫理審査会の審査委員選出に関する決議

本年3月22日に設置された議会活性化特別委員会において、定められた目標に向かって調査と審議が進んでいる。

ところが、この審議の中で、平成9年12月に議決された、広陵町政治倫理条例で定める広陵町政治倫理審査会の審査委員については、これまで一度も選出されず審査委員会も開催されていないことが判明した。条例制定から21年もの長期間放置してきたことに対して、制定経過を見れば議会が特別委員会を設置して制定まで持ち込んだ事実があり、議会は怠慢のそしりを免れることはできない。さらに、このことを見落としてきた町の責任も指摘せざるを得ない。

政治倫理条例はその第1条で「町政が町民の厳粛な信託によるものであることを認識し、その担い手たる町長、副町長及び教育長（以下「町長等」という。）並びに町議会議員（以下「議員」という。）が町民全体の奉仕者として、その人格と倫理の向上に努め、清潔、公正及び公平を保つための必要な措置を定めることにより、高度な政治倫理理念に基づき活動し、町政に対する町民の信頼に応え、町民とともに民主的な町政の発展に寄与することを目的とする。」と定めており町長等及び議員の非違行為を抑制する上で今日的な意義を持つ条例である。

このためわれわれ町議会は深い反省のもとに、以下3項目を確認、決議してすみやかに事態を打開するものである。

記

- 1 政治倫理審査会委員について、条例に定めた選出方法によって、遅くとも本年12月までに選任する。
- 2 21年間放置してきた原因を明らかにし、他に類似の事例がないかどうか点検を行う。
- 3 住民各位に謝罪する。

以上決議する。

平成30年9月21日 広陵町議会

（政治倫理審査会の設置）

第6条 政治倫理確立に関する必要な事項を調査するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、広陵町政治倫理審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

2 審査会は、委員7人をもって組織する。

3 審査会の委員は、社会的信望があり、町行政に関し識見の高い者のうちから、町長が議会と協議して選任する。（以下、略）

委員会の窓

第4回定例会(12月議会)に上程され、総務文教委員会・厚生建設委員会に付託された9件について審査を行いました。その主な内容と結果をお知らせします。

総務文教委員会

議案第70号

○一般会計補正予算

グリーンパレス内で実施する小規模保育事業開設に伴う補助金を予算としている。

① 図面と現況が異なっていることを当初なぜ確認できなかったのか。

② 一階店舗跡のワーキングスペースの活用方法は。

③ 各公共施設が抱える問題点を洗い出す作業の進捗状況は。

回答

① 図面と現場との照合が出来ていなかったことからの確認不足。

② 様々な情報交換の場としての活用や女性起業家の支援を視野に入れたセミナーの開催も考えている。

③ 年度内に調査を進めていきたい。

全員一致で可決すべきものと決しました。

厚生建設委員会

議案第69号

○広陵町地区計画区域内における建築物の制限

① 対象の地域にお住まいの方々からの賛成は得られているのか。

② 審議会で承認された条例の制定に関して、議決を得て、どうするのか。

回答

① 地域アンケートでは9割以上の方から賛成を得ている。残りの1割の方も反対ではなく、更に厳しい地区計画を要望するものである。

② 議会の承認を得ることで、都市計画法と建築基準法の整合性が図れ、地区計画の規制を確実に進めることができる。

○町道の路線認定に関して、委員で現地視察も敢行

全員一致で可決すべきものと決しました。



総務文教委員による小規模保育施設現地確認(グリーンパレス内)



厚生建設委員による町道認定現地確認(古寺地内)

第3回

地域のつながり

町内で活動している団体やサークルを紹介します。(活動団体は、営利活動を目的としない公共性・公益性が高いボランティア的な団体を掲載しています。)



うまミラクル (馬見地域を楽しく掃除する会)

活動

竹取公園を中心に馬見丘陵公園、讃岐神社周辺道路を清掃するボランティア活動です。

- ・毎月 第3日曜日
- ・早朝6時30分～8時30分に開催しています。

私たちのこの清掃活動の実践を知っていただいても、万人に一人来るか来ないかの活動です。それでも目的はあります。

広陵町に住まう住民だけでなく、県内外からも多くの行楽客が集う竹取公園。地域活性化を図るイベントも多く開催されるようになりました。そんな中、やはり目に付くのは周辺道路のゴミ。せっかくの「地域の顔」を住民の手で綺麗にしたい。そして来園者には心地よく散策を楽しんでいただきたい。



竹取公園かぐや姫モニュメント前に集合。



拾ったペットボトル等の洗浄・分別もしています

出来れば見られる方の心まで
きれいにできたら最高です!

連絡先: 090-3284-4180 (寺田)
代表世話人: 寺田、奥本

議会日誌



11月

- 1日 町村議会全議員研修会
- 3~5日 文化祭
- 8日 北葛城郡町議会議員研修会
- 16日 行政視察研修(愛知県)
- 17日 戦没者追悼式
- 20~21日 第62回町村議会議長全国大会
- 27日 議会活性化特別委員会

12月

- 3日 議会運営委員会
- 6日 第4回定例会(初日)
- 10~12日 第4回定例会
- 13日 総務文教委員会
- 厚生建設委員会
- 議会運営委員会
- 第4回定例会
- 17日 議会活性化特別委員会
- 19日 国保中央病院組合本会議
- 25日 広報編集委員会
- 27日 一日町長体験
- 4日 新年賀詞交歓会
- 10日 広報編集委員会
- 12日 町消防団出初式
- 14日 成人式
- 18日 広報編集委員会
- 20日 広域消防組合観閲式
- 21日 議会活性化特別委員会
- 24日 北葛城郡議会議長会

一日町長の所信表明

香芝三和小学校 4年生▼



真美ヶ丘第二小学校 3年生▼



広陵東小学校 6年生▼



真美ヶ丘第二小学校 3年生▼



編集後記



新しい年が明けました。今年も亥年。火山帯の上に国土がある日本は、昔から大きな地震にたびたび見舞われてきましたが、なぜか亥年に地震が多いと言われていました。関東大震災、阪神大震災、新潟県中越沖地震などに起こっていますが、近頃は大雨による災害も起こりやすくなっています。災害への備えが必要なのは、亥年に限ったことではありません。

災害に強い、安心安全のまちづくりに取り組むとともに、町政、また身近な生活の中にある様々な声をいただきながら、住民の皆様と共に歩む議会をめざしていきたいと思えます。

「議会だより」の編集も、少しでも議会の様子が伝わるように、住民の皆様にご覧いただける広報をめざし紙面の充実につとめています。

今年も住みよいまちづくりのため、議員一同「猪突猛進」で取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願ひします。

広報編集委員

- 委員長 谷 禎一
- 副委員長 濱野 直美
- 委員 吉田 信弘
- 委員 山田 美津代
- 委員 山村 美咲子
- 委員 菅井 由明

山村 美咲子

